

## 平成22年度 原村の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 7,855	千円 4,128,720	千円 379,798	千円 746,533	% 18.08	% 23.04

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

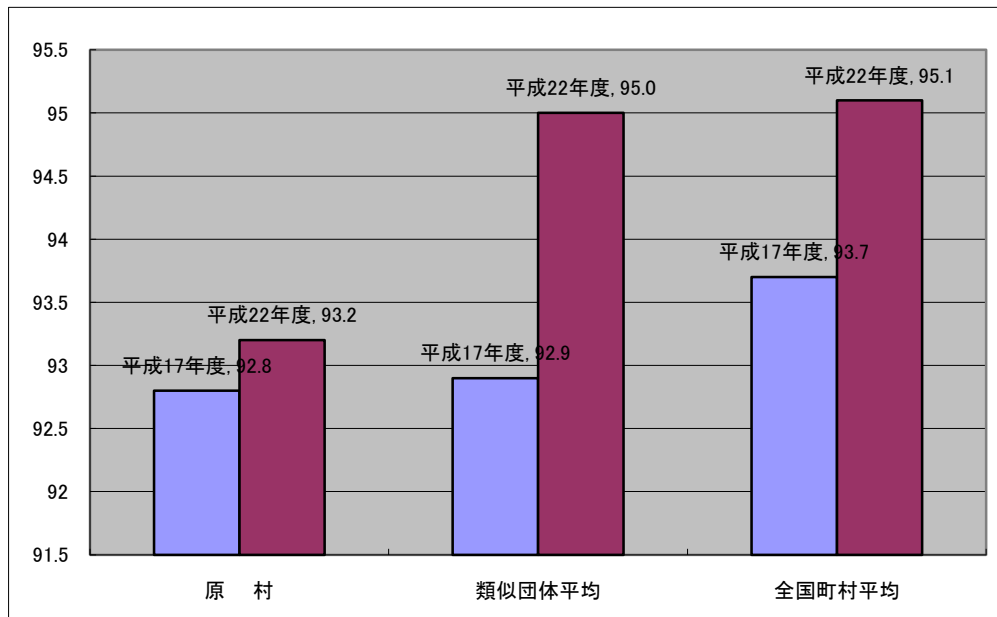
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 88	千円 325,389	千円 34,886	千円 125,175	千円 485,450	千円 5,516	千円 5,830

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

## (3) 特記事項

特になし

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況 原村には人事委員会はありません。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較 差 A-B	勧 告 (改定率)		
21年度	人	円	円 ( %)	%	%	% △0.19

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較 差 A-B	勧 告 (改定月数)		
21年度	月	円	円	月	%	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤奨手当の年間支給月数である。

**2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)**

(単位 : 円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

**3 職員の平均給与月額、初任給等の状況**

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (22年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
原村	45.2 歳	328,300 円	359,021 円	348,507 円
長野県	45.6 歳	352,827 円	418,807 円	389,151 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.6 歳	324,568 円	366,042 円	355,334 円

(2) 職員の初任給の状況 (22年4月1日現在)

区 分	原 村	長 野 県	国	
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	175,600 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	142,300 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

区 分		経験年数7年以上10年未満	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満
一般行政職	大 学 卒	225,200 円	281,000 円	314,500 円
	高 校 卒	該当者なし 円	240,600 円	268,500 円

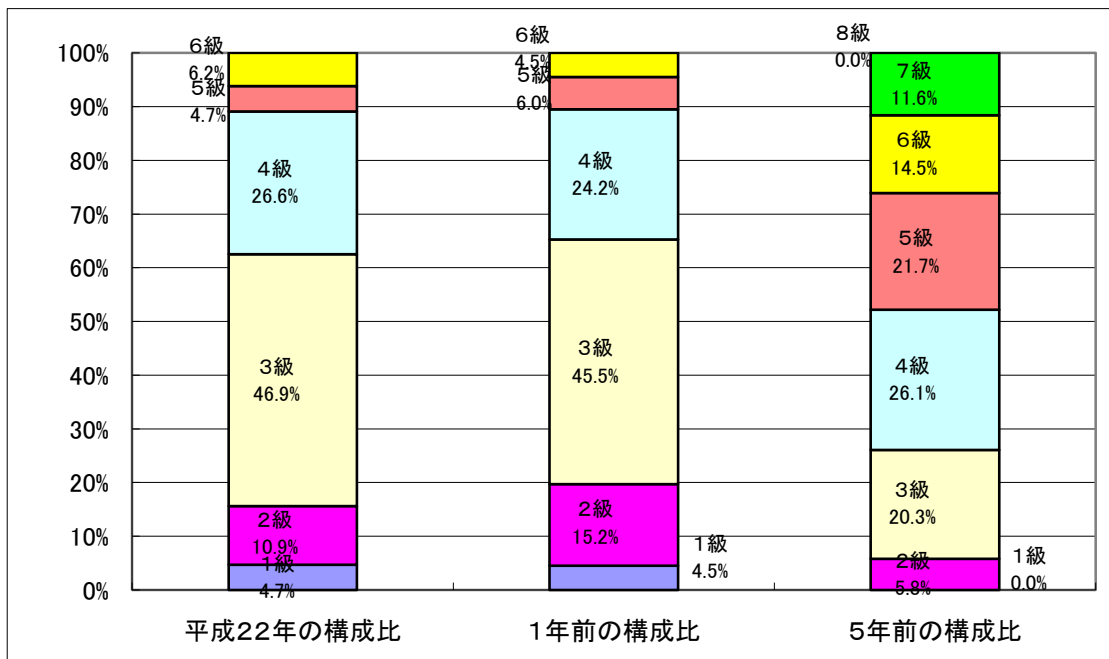
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主 事	3 人	4.7%
2 級	主 任	7 人	10.9%
3 級	係 長・主 査	30 人	46.9%
4 級	主 幹	17 人	26.6%
5 級	課 長・副 参 事	3 人	4.7%
6 級	参 事	4 人	6.2%

(注) 1 原村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

原村一般職の職員の初任給、昇格、昇給等に関する規則第26条から29条の規定により、勤務実績等考慮の上、昇給を行っている。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

原 村	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,422 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( )月分( )月分	(20年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( )月分( 0.70 )月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( )月分( 0.70 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 該当なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。原村は該当なし。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

職員の職務について監督する地位にある者による勤務成績に基づき、規定の範囲内において、支給しています。

(2) 退職手当 (22年4月1日現在)

原 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 1人当たり平均支給額	早期退職特例 該当なし	8号俵 ) 12,243 千円	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 原村は該当ありません。

(22年4月1日現在)

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)	144 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	18,017 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	6.8 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務係	村税 賦課徴収業務	月額1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	10,543	千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	118	千円
支給実績(20年度決算)	9,338	千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	105	千円

(6) その他の手当（21年度分）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	同		7,971 千円	221,400 円
住居手当	借家 家賃に応じて 上限 27,000円 持家 所有する自宅に居住し、 新築・購入5年まで 2,500円	同		2,768 千円	230,700 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額が55,000円以下 の場合、運賃相当額 自動車利用者 通勤距離に応 じて支給 1km未満 不支給 1～4km 2,700円 以降1km	異	国の制度より 細分化し ている	2,596 千円	40,600 円
管理職手当	課長職に給料月額6%を 支給 (時間外手当なし)	異	長野県の課 長職18～ 14%支給	2,380 千円	297,500 円
休日勤務手当	管理職職員が休日等に出勤 勤務1回につき 6,000円	異	国は、勤務 1回につき 12,000円(6 時間を超え ると18,000	0 千円	0 円
宿日直手当	日直手当 4,200円 宿直手当 4,200円	同		2,050 千円	23,300 円
寒冷地手当	扶養親族のある世帯主 17,800円 その他の世帯主 10,200円	同		4,794 千円	56,400 円

## 6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料	月	額	等
給 料	村 長	703,000 円			(参考)類似団体における最高/最低額
	( 703,000 円 )			820,000 円 / 364,500 円	
	副 村 長	588,000 円			
	( 588,000 円 )			673,000 円 / 365,000 円	
報 酬	収 入 役	— 円			— 円 / — 円
	( — 円 )				
	議 長	259,000 円			364,000 円 / 220,000 円
	( 259,000 円 )				
期 末 手 当	副 議 長	201,000 円			285,000 円 / 168,100 円
	( 201,000 円 )				
	議 員	183,000 円			263,000 円 / 135,800 円
	( 183,000 円 )				
退 職 手 当	村 長	(21年度支給割合)			
	副 村 長	2.10	月分		
備 考	議 長	(21年度支給割合)			
	副 議 長	2.10	月分 (△10万円)		
備 考	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 村 長	給料月額×在職月数×0.44	14,847千円	任期毎	
		給料月額×在職月数×0.26	7,338千円	任期毎	
備 考					

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成21年		
普通会計部門	議 会	2	2		欠員補充(1)
	総 務	22	22		
	税 務	6	6		
	農 林 水 産	7	7		
	一 般 行 政 部 門	計	77	76	1
普通会計部門	教 育 部 門	12	14	△2	文化財発掘(一部)終了(△1)
	消 防 部 門				
	小 計	89	90	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.3 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 145.84 人)
	公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	4	4	
公営企業計等部門	水 道	3	3		
	下 水 道	0	0		
	そ の 他	3	3		
	小 計	10	10		
合 計		99 [ 124 ]	100 [ 124 ]	△1 [ 0 ]	<参考> 人口1万人当たり職員数 126.03 人

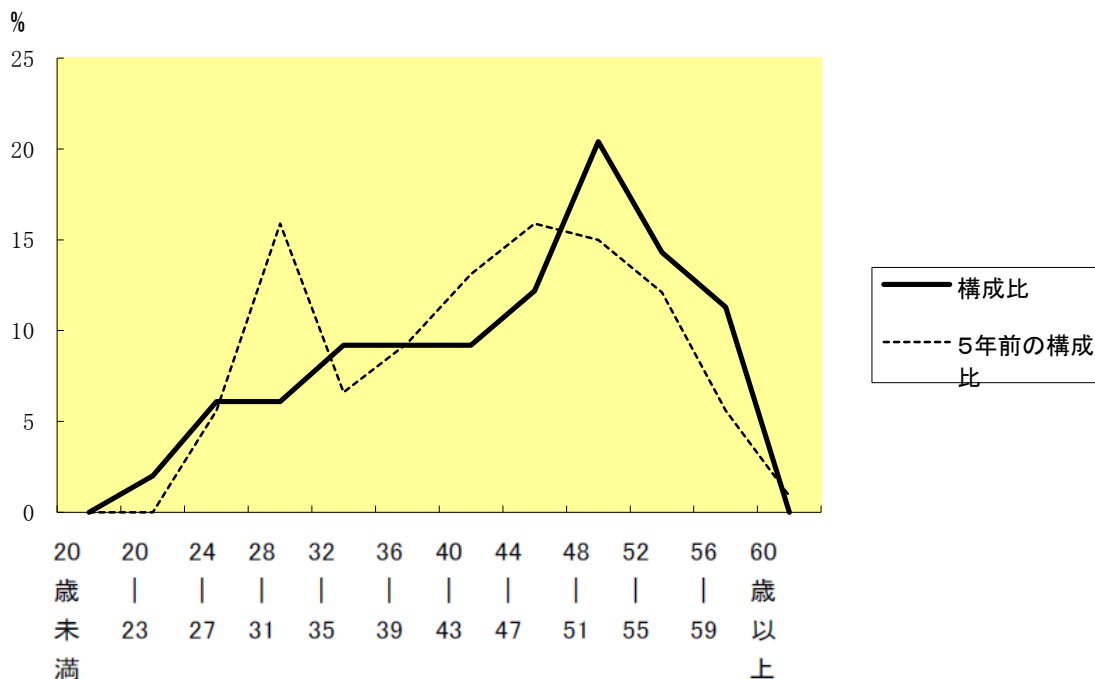
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。



(2)年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳〜23歳	24歳〜27歳	28歳〜31歳	32歳〜35歳	36歳〜39歳	40歳〜43歳	44歳〜47歳	48歳〜51歳	52歳〜55歳	56歳〜59歳	60歳以上	計
職員数	0人	2人	6人	6人	9人	9人	9人	12人	20人	14人	11人	0人	98人

(3)職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	75	74	82	79	76	77	2 (102.7%)
教育	18	17	14	14	14	12	-6 (66.7%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (0%)
普通会計	93	91	96	93	90	89	-4 (95.7%)
公営企業会計	15	13	11	11	10	10	-5 (66.7%)
総合計	108	104	107	104	100	99	-9 (91.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。